

原子力緊急事態における意思決定の戦略性とリアルタイム被害予測システムの役割 SPEEDI をめぐる論争状況の批判的検証を手がかりに

Strategic Emergency Decision-making and Role of Real-time Disaster Damage Prediction System

Lessons of “SPEEDI” Controversy and Its Critical Analysis

*寿楽 浩太¹, 菅原 慎悦²

¹東京電機大学, ²電力中央研究所

原子力防災体制におけるリアルタイム被害予測システムの位置づけの国際比較を行い、それがもたらす情報を緊急時の意思決定における戦略性の向上に活かすしくみが日本では欠けていることを明らかにした。

キーワード： SPEEDI 原子力防災 リアルタイム被害予測システム 緊急時の意思決定 構造災

1. 緒言

緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）の活用のあり方は、福島原発事故以降の原子力防災論議における大きな論点である。発表者らは、SPEEDI への関係者や社会の期待の高さが、緊急事態の実態と制度の乖離を生み、事故後の論争の分極化にもつながったことをすでに明らかにしている^[1]。今回は、この問題状況の継続をめぐり、国際比較を行って制度設計の不備を批判的に検討した。

2. 方法、結果、考察

2-1. 方法

文献調査に加え、リアルタイム被害予測システムの活用を原子力緊急事態における防災体制に組み込んでいるフランス、カナダで聞き取り調査を実施し、日本での調査結果と比較検討した。

2-2. 結果

専門的助言を緊急時の意思決定の戦略性を高める上での重要な要素と位置づけ、それを制度的に具現化すべく、事故進展予測や拡散予測をめぐる研究開発と実運用体制が丁寧に構想されていた。

2-3. 考察

両国における同システムの位置づけは、SPEEDI の計算結果をあいまいに「基本情報」と位置づけていた福島原発事故以前の日本の制度とも異なるし、事故後の日本における活用論・否定論論争とも視座が異なる。日本の取り組みが意思決定の自動化、非属人化を企図していたとみられるのに対し、両国では、人間が主体である意思決定の質の向上に技術が貢献するという前提が明確であった。

3. 結論

緊急時の対処は、データ、情報の収集のみに尽きず、それらを人間が総合的に勘案して意思決定を行うこと、その可否こそ死活的であるとの認識に立ち、リアルタイム被害予測システムを意思決定の戦略性に活かすという見地は、現在の日本の原子力防災体制・論議に大きく欠けている。「意思決定」のあり方そのものを問い直し、社会的合意を改めて確立して、同システムのあるべき活用の方途を見定めるべきである。

参考文献

[1] Sugawara, S. and K. Juraku, “Post-Fukushima Controversy on SPEEDI System: Contested Imaginary of Real-time Simulation Technology for Emergency Radiation Protection,” S. Amir (ed.), *The Sociotechnical Constitution of Resilience: A New Perspective on Governing Risk and Disaster*, Palgrave Macmillan, 2018.

*Kohta Juraku¹ and Shin-etsu Sugawara²

¹Tokyo Denki Univ., ²CRIEPI.